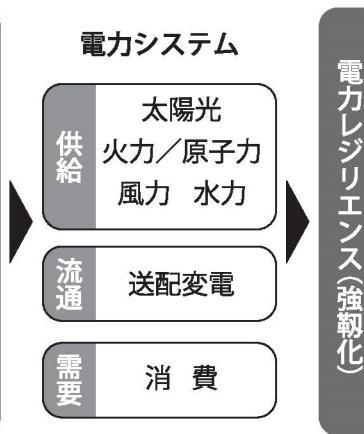


地球温暖化が我が国の電力システムに与える影響

気候気象 因 子	直接的 要因例
気 温	積 雪
降 水	強 風
風	河川流量
気 圧	着氷雪
日射量	土砂崩壊
湿 度	低温・猛暑



セミナー

分野横断

ゼミナール

分野横断

よると、今後数十年間は、これまで50年に1度しか発生しなかつたような異常気象の頻度が増していくと指摘されている。実際、近年我が国では毎年のように豪雨・洪水・暴風の被害が発生し、一部では電力安定供給に支障をきたすなど、気象災害の激甚化の傾向が実感されるようになつた。世界的な再生可能エネルギーの導入拡大により、電力と気象の関係がより密接になる中、気候変動が物理的に電力システムに及ぼす影響（気候リスク）を評価し、

それに基づきエネルギー安全保障の面から、力インフラの気候リエンス（強靭性）を高める重要性が社会に認識されている。

白数の増加や降雪の減少による水力発電量の低下、季節風の弱化による風力資源量の減とといった慢性リスク、長期的には懸念されている。

これらの影響評価は、科学的な情報に基づき、発電・送配電・需要の各セクターにおいて地域ごとに詳細な分析が必要である。電力中央研究所では、事業者の気候変動対策支援の観点から、2021

る事象の将来変化を、統合的に分析するためのデータ構築も開始した。今後、これら気候変動影響情報的確な共有・発信に関するプラットフォーム開発も進めていく予定である。

り、過去の情報を踏まえて将来の影響を評価・予測することが重要である。気候変動による気候リスクは、急性リスク（極端現象の変化）と慢性リスク（温暖化による暖化とともに徐々に変化する平均量の影響）に大別される。近年の可能性について述べる。

がる直接要因の将来変化を分析している。水力に関しては降水から流量を算出する流況解析により、個別ダム・河川において温暖化影響下の洪水流量や水資源量を把握することを可能にしている。また、

全領域に複雑なリスク
情報分析を将来戦略に

は、気象のハザード（物理的な影響をもたらす直接要因の変化）どその影響を受ける電力システムの置かれている状況や影響の受けやすさが相互に関係する。最終的に得られるセクター別（リスク評価結果は、各設備の適応策だけでなく、電力システム全体の将来設計や企業のリスク管理戦略に統合的に考慮されていくことが望ましい。

暴風・大雪に関わる極端かつ急激な事象は、それ自体が直ちにインフラの機能損壊を伴う停電や、その対策コストの増加をもたらす需給逼迫の増加、無線性リスクに分類される。一方、猛暑による



大庭
雅道

みち=2
専門は
再生可能
学)